

I 医療提供体制・感染症対策

1 医療提供体制の強化

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1	新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	当初要求 10,000 ↓ 要求見直し 58,049 ↓ 査定 58,049	新型コロナウイルスワクチンの接種を着実に進めるため、相談体制（コールセンター等）を整備	健康福祉部 [薬事衛生課]
2		新型コロナウイルス感染症の相談体制強化事業	当初要求 103,015 ↓ 査定 103,015	新型コロナウイルス感染症の健康相談に関するコールセンターの運営など、保健所の相談体制を確保	健康福祉部 [薬事衛生課]
3		地域外来・検査センター運営事業	当初要求 28,000 ↓ 査定 28,000	発熱患者の増加など、地域において外来診療や検査件数の増大に対応するため、地域外来・検査センターを運営	健康福祉部 [薬事衛生課]
4	新規	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 100,000 ↓ 査定 100,000 [うち補正] 100,000	県西部におけるPCR検査体制を確保するため、浜田保健所において検査室・検査機器を整備 [整備内容] ・PCR検査室等 ・PCR検査機器 [1日当たりの検査実施件数] 72検体	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
5		感染症検査体制整備事業	当初要求 47,015 ↓ 要求見直し 76,978 ↓ 査定 76,978 [うち補正] 28,999	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者に対して行う、感染症法に基づく行政検査（PCR検査等）の実施体制を確保	健康福祉部 [健康福祉総務課] [薬事衛生課]
6		島根県広域入院調整本部運営事業	当初要求 17,500 ↓ 査定 17,500	DMA Tや専門分野の医師が参画する「島根県広域入院調整本部」を設置し、広域的な患者の入院・搬送調整等を実施	健康福祉部 [医療政策課]
7		感染症患者移送事業	当初要求 5,190 ↓ 要求見直し 21,226 ↓ 査定 21,226 [うち補正] 7,836	新型コロナウイルス感染症患者を入院先の医療機関へ移送する体制を確保	健康福祉部 [薬事衛生課]
8		感染症入院患者等病床確保事業	当初要求 3,407,177 ↓ 要求見直し 3,518,162 ↓ 査定 3,518,162 [うち補正] 56,094	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関において、入院用の病床をあらかじめ確保してもらうための空床確保料や、病床を確保する際に感染防止対策などによりやむを得ず病床を休止するための費用等を助成	健康福祉部 [医療政策課] [薬事衛生課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		無症状者等の療養体制確保事業	当初要求 797,868 ↓ 査定 797,868	新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者の療養施設を民間ホテル等で確保するとともに、専用のプレハブ施設を整備し、療養者の受け入れを実施 [受入対応室数] ①プレハブ施設整備まで 98室 ・民間ホテル : 45室 ・青少年の家 : 33室 ・少年自然の家 : 20室 ②プレハブ施設整備後(7月～) 133室 ・プレハブ施設 : 80室 ・青少年の家 : 33室 ・少年自然の家 : 20室 [プレハブ施設設置期間] R3年7月～R5年3月(予定)	健康福祉部 [医療政策課]
10		新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業	当初要求 73,723 ↓ 査定 73,723	新型コロナウイルス感染症患者等の入院治療や診察・検査医療機関での診察時に使用する個人防護具の整備や簡易な診察室のレンタルに要する経費を助成	健康福祉部 [薬事衛生課]
11		入院患者家族等支援事業	当初要求 24,924 ↓ 要求見直し 10,364 ↓ 査定 10,364	新型コロナウイルス感染症により、養育者が入院等により不在となった児童等を受け入れるため、一時的に養護する受入施設を確保	健康福祉部 [青少年家庭課]
12		感染症患者の入院医療費公費負担事業	当初要求 11,113 ↓ 査定 11,113	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について医療保険適用後の自己負担分を公費で負担	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
13		妊産婦総合支援事業	当初要求 41,720 ↓ 要求見直し 8,774 ↓ 査定 8,774	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、強い不安を抱えて生活している妊産婦に寄り添った支援を実施 ①妊婦への分娩前のPCR検査等 希望する妊婦に対し、PCR検査等を実施 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 ②ウイルスに感染した妊産婦の支援 新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対し、退院後、助産師や保健師等の訪問・電話による支援を実施 [負担割合] 国 1/2、県 1/2	健康福祉部 [健康推進課]
14		医療従事者の宿泊施設確保事業	当初要求 37,136 ↓ 査定 37,136	新型コロナウイルス感染症患者対応にあたる医療従事者の宿泊施設確保に係る経費を助成 [助成対象者] ・島根県病床確保計画における入院医療機関 ・無症状者等宿泊療養施設へ医療従事者を派遣する医療機関 [助成上限額] 9,800円/日・人	健康福祉部 [医療政策課]
15		医療従事者への危険手当補助事業	当初要求 75,000 ↓ 査定 45,000	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事した医療従事者へ手当を支給した医療機関に対して、その手当の一部を助成 [助成対象者] ・島根県病床確保計画における入院医療機関 ・感染症指定医療機関 等 [助成額] ・4,000円/日・人 ・患者又はその疑いのある者に直接接触しない場合 3,000円/日・人	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
16		医療従事者PCR 検査実施事業	当初要求 11,664 ↓ 要求見直し 7,402 ↓ 査定 7,402	医療提供体制の維持のため、新型コロナウイルス感染症患者が入院する医療機関の医療従事者に対し、定期的なPCR検査等を実施	健康福祉部 [薬事衛生課]
17	新規	看護職員等研修事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 16,622 ↓ 査定 16,622 [うち補正] 16,622	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、負荷が増加している看護師の負担軽減や看護体制の維持・強化のため、看護職員等を対象とした研修を実施 ・各病院において実施する看護師・看護補助者等を対象とした、感染対策強化のための研修に要する経費を助成 ・新型コロナウイルス感染症の影響による臨床現場での学び不足を補うため、新人看護職員の職場適応研修を実施	健康福祉部 [医療政策課]
18		感染症患者の受入 医療提供体制等強化事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 300,000	緊急に必要となる医療提供体制の整備等について、柔軟かつ機動的に事業を実施	健康福祉部 [医療政策課]

I 医療提供体制・感染症対策

2 学校等における感染防止・学習環境の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
19		県立学校における 環境整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 506,540 ↓ 査定 506,540 [うち補正] 506,540	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校の手洗い設備など必要な環境整備を実施 [整備内容] ①手洗い設備の整備 校舎や寄宿舎の洗面室などに設置されている給水栓の自動化 ②トイレの洋式化 和式トイレから洋式トイレへの改修を実施 ③エアコンの整備 児童生徒等の健康管理のために必要となるエアコン整備を前倒し	総務部 [管財課] 教育委員会 [教育施設課]
20		県立学校における 保健室の体制整備	当初要求 6,179 ↓ 要求見直し 5,979 ↓ 査定 5,787	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、養護教諭へのサポートの強化等により、県立学校の保健室の体制を整備 [実施内容] ・養護教諭をサポートし、学校保健業務に従事する人材を確保 ・衛生用品の確保	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21		学習指導員等の追加配置	当初要求 483,294 ↓ 要求見直し 481,903 ↓ 査定 481,903	<p>新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、学校教育活動を円滑に進めるため、退職教員や大学生等、幅広い人材を雇用し、緊急的に追加配置</p> <p>[配置人員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導員の配置 児童生徒のサポートや個別指導を行う学習指導員を配置 ・スクールサポートスタッフ等の配置 3密を避けるための環境づくり等、増加する学級担任等の業務をサポートする人員を配置 <p>[配置先]</p> <p>市町村立学校、県立学校</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校 国 1/3、県 2/3 (配置する市町村に対して助成) ・県立高校 国 1/3、県 2/3 (学習指導員) 県 10/10 (学習指導員以外) ・特別支援学校 国 1/3、県 2/3 	教育委員会 [学校企画課]
22		学校教育活動の支援	当初要求 0 ↓ 要求見直し 106,000 ↓ 査定 106,000 [うち補正] 106,000	<p>新型コロナウイルス感染症対策に対応した学校教育活動を進めるため、各県立学校の状況において必要な対策を実施</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のための備品等の購入 ・コロナ対策等に資する教職員研修 ・特別教室等を活用した授業の実施に必要となる備品等の購入 ・補習等のための教材や備品等の購入 など <p>[上限額]</p> <p>1校あたり 160～320万円程度</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2、県 1/2</p>	教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23		私立学校における 感染防止対策等	当初要求 0 ↓ 要求見直し 12,000 ↓ 査定 12,000 [うち補正] 12,000	新型コロナウイルス感染症対策に対応した学校教育活動を進めるため、私立学校に対し必要な備品購入等に要する経費を助成 [対象施設及び上限額] ・私立中学校 1校あたり 80～160 万円 ・私立高校、私立専修学校高等課程 1校あたり 160～200 万円 [負担割合] 国 1/2、県 1/2	総務部 [総務課]
24		私立専修学校にお ける感染防止対策 等	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,600 ↓ 査定 5,600 [うち補正] 5,600	新型コロナウイルス感染症対策に対応した学校教育活動を進めるため、私立専修学校専門課程に必要な備品購入等に要する経費を助成 [負担割合] 県 1/2、学校法人 1/2 [上限額] 1校あたり 80 万円	総務部 [総務課]
25		県立大学における 感染防止対策	当初要求 6,234 ↓ 査定 6,234	新型コロナウイルス感染症の感染を予防するため、通常の清掃業務に加えて、学内の共用部分の消毒を実施	総務部 [総務課]
26		県立大学における 感染防止のための 環境整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 4,851 ↓ 査定 4,851 [うち補正] 4,851	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立大学松江キャンパスにおける環境整備を実施 [実施内容] ・建物全体の換気効率を高めるための改修や空調設備を整備 ・講義を複数の教室で分散実施するための電子黒板を整備	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
27		特別支援学校スクールバス感染症対策事業	当初要求 50,273 ↓ 査定 50,273	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、特別支援学校のスクールバスについて、小型バス等の借り上げにより運行台数を増やし、乗車する児童等の少人数化を実施	教育委員会 [特別支援教育課]
28		県立学校における遠隔授業等の環境整備	当初要求 49,282 ↓ 査定 50,272	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、学習の遅れが生じないように、ICTを用いた遠隔授業等を実施するための環境を確保 ・遠隔授業等を実施するための通信回線経費 ・通信環境がない家庭への貸与や寄宿舎で利用するためのWi-Fi機器の通信費	教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]
29		私立学校における遠隔授業実施のための学習支援	当初要求 0 ↓ 要求見直し 2,064 ↓ 査定 1,471 [うち補正] 1,471	遠隔授業の円滑な実施のため、私立学校が行う通信環境がない家庭への貸与用Wi-Fi機器の整備に要する経費を助成 [対象施設] ・私立中学校 ・私立高校 ・私立専修学校高等課程 [負担割合] 国 1/2、県 1/2	総務部 [総務課]
30		県立大学における遠隔授業実施のための学習支援	当初要求 7,896 ↓ 査定 7,896	県立大学が行う遠隔授業の円滑な実施のため、通信環境が整っていない学生に対し、Wi-Fi機器を貸与	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
31	新規	県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 114,730 ↓ 査定 66,000 [うち補正] 66,000	県立高校での個人負担による一人一台端末の導入を令和4年度入学生から順次進めるため、国の補助事業を活用し、個人負担による調達が困難な生徒に対する貸出用の端末を整備	教育委員会 [教育指導課]
32	新規	県立高校における生徒一人一台端末に対応した体制整備	当初要求 182,950 ↓ 要求見直し 473,519 ↓ 査定 388,407 [うち補正] 388,407	県立高校での個人負担による一人一台端末を活用した授業を令和4年度入学生から順次進めるため、教員用端末等を整備 [整備内容] ・教員用端末 ・教員研修用機器 ・校内LANのセキュリティ対策	教育委員会 [教育指導課]
33		私立高校における一人一台端末の整備支援	当初要求 0 ↓ 要求見直し 21,780 ↓ 査定 21,780 [うち補正] 21,780	一人一台端末を活用した授業を推進するため、私立高校が行う個人負担による調達が困難な者に対する生徒用端末の整備に要する経費を助成	総務部 [総務課]
34		特別支援学校における学習環境の整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,633 ↓ 査定 5,633 [うち補正] 5,633	視覚や聴覚、身体等に障がいのある生徒が端末を使用する際に必要となる障がいに対応した入出力支援装置等を整備 [整備内容例] ・点字ディスプレイ ・視線入力装置 など [負担割合] 国 10/10	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
35	新規	産業教育設備の整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 1,542,568 ↓ 査定 1,542,568 [うち補正] 1,542,568	「スマート専門高校」の実現に向けた国の補助事業を活用し、専門高校等においてデジタル化に対応した産業教育設備を整備 [整備内容例] ・工業学科における数値制御工作装置（マシニングセンタ） ・農業学科における栽培用環境自動制御型温室（スマートハウス）など [負担割合] 国 1/3、県 2/3	教育委員会 [教育施設課]
36		悩みの相談事業	当初要求 8,475 ↓ 査定 8,475	新型コロナウイルス感染症への対応による生活の変化等に伴い、児童生徒の心のケアに適切に対応するため、「子どもSOSダイヤル」や教育センターによる教育相談に加え、SNSによる相談を実施	教育委員会 [教育指導課]
37		保育所等職員のための相談体制支援事業	当初要求 2,133 ↓ 査定 2,133	感染症対策に取り組む保育所等の職員の精神的負荷の軽減のため、臨床心理士等の派遣による訪問指導等を実施 [負担割合] 国 1/2、県 1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
38		社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業	当初要求 15,900 ↓ 要求見直し 80,050 ↓ 査定 80,050 [うち補正] 64,150	保育施設、幼稚園、放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を支援 [対象施設] ・認可外保育施設 ・幼稚園等 ・放課後児童クラブ等 [実施内容] 各施設における衛生用品の購入経費を支援 [負担割合] ・国 1/2、県 1/2 (認可外保育施設) ・国 1/2、設置者等 1/2 (幼稚園等) ・国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 (放課後児童クラブ等)	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
39	新規	幼稚園等におけるICT化推進事業	当初要求 6,375 ↓ 要求見直し 28,375 ↓ 査定 28,375 [うち補正] 22,000	オンラインによる会議や保育参観などに対応するため、ICT環境の整備を支援 [対象施設] ・幼稚園等 ・放課後児童クラブ等 [助成率及び助成上限額] ①幼稚園等 ・助成率 3/4 (全額国費) ・助成上限額 1施設あたり75万円 ②放課後児童クラブ等 ・助成率 10/10 (国1/3、県1/3、市町村1/3) ・助成上限額 1支援単位あたり50万円	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]
40	新規	地域学校協働活動における感染症対策	当初要求 3,704 ↓ 査定 3,704	市町村が実施する放課後子ども教室など地域と学校が協働した取組において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な経費を助成 [助成対象経費] ・マスク・消毒液等の購入等や感染症対策を徹底するために必要な業務のかかり増し経費 ・オンラインによる活動を実施するために必要な経費 [助成上限額] 1か所あたり24万円 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3	教育委員会 [社会教育課]

Ⅱ 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

1 県内経済を守る施策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
41		新型コロナウイルス感染症対応資金 (中小企業者等向け)	当初要求 0 ↓ 要求見直し 955,500 ↓ 査定 955,500 [うち補正] 955,500	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等への融資制度(新型コロナウイルス感染症対応資金)について、令和2年度内の融資を十分に行えるよう、同資金の融資枠を増額 なお、本資金は令和2年度をもって終了し、令和3年4月からの新たな資金(No.42)を創設 [融資枠の増額] 1,800億円→2,100億円 ①国庫補助制度分 1,200億円→1,400億円 ②県単独制度分 600億円→700億円	商工労働部 [中小企業課]
		[予算額の内訳]			
		基金積立分	955,500		
		保証料補給分	616,500		
		利子補給分	339,000		
42	新規	中小企業者等向けセーフティネット資金の拡充(新型コロナウイルス対応枠)	当初要求 75,000 ↓ 査定 75,000	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金繰りを支援するため、令和3年4月から、現行のセーフティネット資金に「新型コロナウイルス対応枠」を創設 [融資枠] 100億円 [資金用途] 設備資金、運転資金 ※制度融資の既往債務の借換も可 [融資期間] 12年以内 (据置期間3年以内を含む) [融資限度額] 8,000万円 [融資利率] 年1.10%(責任共有外) 年1.25%(責任共有) [保証料率] 年0.40%~0.71%	商工労働部 [中小企業課]
		[予算額の内訳]			
		基金積立分	75,000		
		保証料引下分	75,000		

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
43	新規	新型コロナウイルス感染症対策資金 (農業者、漁業者向け)	制度創設	<p>新型コロナウイルス感染症の発生に起因した農水産物の消費減少、販売価格の下落等により経営に影響を受けている農業者、漁業者向けに、令和3年4月からの低利な融資制度を創設</p> <p>[融資枠]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者 2.5億円 ・漁業者 1億円 <p>[資金使途]</p> <p>運転資金</p> <p>[融資期間]</p> <p>15年以内 (据置期間3年以内を含む)</p> <p>[融資限度額]</p> <p>前年又は前々年と比較して、年間販売額・年間水揚金額の減少額または減少見込額(1,200万円を限度)</p> <p>※令和2年新型コロナウイルス感染症対策資金の利用者は、当該資金の積算対象期間以降における販売額の減少額又は減少見込額</p> <p>[融資利率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者 年0.1% ・漁業者 年0.1% <p>[保証料率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者 年0.2% ・漁業者 年0.71%~1.09% 	農林水産部 [農業経営課] [水産課]
44		労働相談の充実 (くらしサポート相談事業)	<p>当初要求 2,000</p> <p>↓</p> <p>査定 2,000</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により増加する労働相談に対応するため、島根県労働者福祉協議会が運営する「くらしサポートセンター島根」の相談体制の確保に要する経費を助成</p> <p>[対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員の増員(2→3名) ・新聞等による広報 <p>[助成上限額]</p> <p>200万円</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
45	新規	人材不足業種への再就職支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 2,968 ↓ 査定 2,968 [うち補正] 2,968	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者等に対し、慢性的な人材不足にある業種への就業を促すため、企業説明会を実施 [対象業種] 製造、建設、介護、IT など	商工労働部 [雇用政策課]
46	新規	合同企業説明会バーチャル会場整備事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 3,630 ↓ 査定 3,630 [うち補正] 3,630	新型コロナウイルス感染症の影響により企業説明会等が対面からオンラインに切り替わる中、今後の就職イベントを効率的・効果的に開催するため、WEB上に常設のバーチャル会場を整備	商工労働部 [雇用政策課]
47	新規	学生インターンシップ受入企業のスキルアップ事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 1,989 ↓ 査定 1,989 [うち補正] 1,989	新型コロナウイルス感染症の影響により学生インターンシップが対面からオンラインに切り替わる中、県内受入企業に専門家を派遣し、インターンシップのオンライン化や改善に向けた取組を支援 支援した取組は、モデル事例として県内企業へ普及・展開	商工労働部 [雇用政策課]
48	新規	若年者県内就職促進事業	当初要求 24,470 ↓ 査定 24,470 [うち補正] 24,470	新型コロナウイルス感染症の影響により地元就職への関心が高まる中、県内外の学生や保護者等に県内企業で働く魅力を伝え、学生の県内就職を促進 [実施内容] ・大手就活サイト内に島根県ポータルページを開設 ・保護者向けの情報発信や就活セミナーを実施	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
49	新規	デジタル利活用人材の育成	当初要求 0 ↓ 要求見直し 2,420 ↓ 査定 2,420 [うち補正] 2,420	新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した、県内企業におけるAIやICT化などに対する知識を有する「デジタル利活用人材」の不足に対応するため、高等技術校において企業の社員を対象とした教育訓練を実施	商工労働部 [雇用政策課]
50	新規	外国人材受入企業支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 17,740 ↓ 査定 17,740 [うち補正] 17,740	外国人技能実習生等を受け入れる県内小規模事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響により入国時に必要となる一定期間の待機に要する宿泊費用の一部を助成 [助成上限額] 受け入れ1人あたり5万円	商工労働部 [雇用政策課]
51		子育てしやすい職場づくり促進事業	当初要求 40,000 ↓ 査定 24,000 [うち補正] 24,000	子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む、中小・小規模事業者等に奨励金を支給 [支給要件] 以下のいずれかの制度を令和2年度に導入し、令和4年3月31日までに申請があること a. 時間単位の年次有給休暇制度 b. 育児短時間勤務制度 (代替制度も可) [代替制度] ・フレックスタイム制度 ・始業終業時刻の繰上げ繰下げ [支給額] a、b各20万円/事業所 ※1事業所につきa、bそれぞれ1回限り	政策企画局 [女性活躍推進課]

II 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

2 県民による県内消費を喚起する施策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
52	新規	飲食需要回復・拡大支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 600,000 ↓ 査定 600,000 [うち補正] 600,000	「GoToEatキャンペーンしまね」による2次販売分の飲食券に特典を上乗せし、県内向けに実施する飲食需要の喚起策を強化 [2次販売分の特典] 額面6千円を5千円で販売(予定) [上乗せ後の特典] 額面7千円を5千円で販売(予定) [発行組数] 50万組(予定) [発行額] 35億円(予定) [発売時期] 3月中下旬(予定) [利用期間] 3月下旬～6月末(予定) ※国の「GoToEatキャンペーン」の実施状況により変更があり得る	商工労働部 [しまねブランド推進課]
(予算額の内訳)					
		飲食券	600,000		
		特典上乗せ相当分	500,000		
		事務費等	100,000		
53		貸切バス等による県民の県内移動支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 70,000 ↓ 査定 70,000 [うち補正] 70,000	県内の人の環流を促進し、県内の旅行や視察などの需要を喚起するため、貸切バス等の利用料金の一部を助成 [助成対象者] ・貸切バス事業者 ・レンタルバス利用者 [助成対象経費] 県内の市町村を跨る旅行や行事等で利用する貸切バスの運賃、レンタルバスの基本料金等 [助成率] R3年4月以降の利用 1/2 ※R2年度中の利用 2/3 [契約1件あたり助成上限額] R3年4月以降の利用 15万円 ※R2年度中の利用 20万円	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
54		貸切バス県内向け 旅行商品造成支援 事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 10,000 ↓ 査定 10,000 [うち補正] 10,000	県内向けに実施する旅行需要の喚起策 として、県内の周遊観光バスツアーの催 行に要する経費を助成 [助成対象者] 県内に営業所を有する旅行業登録 事業者 [助成額] ・宿泊旅行 1台あたり5万円 ・日帰り旅行 1台あたり3万円 ※いずれもR3年4月以降の利用 [助成要件] ・1台あたり参加者 9名以上 ・県内の立ち寄り 2か所以上	商工労働部 [観光振興課]

Ⅱ 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

3 県内経済を回復させる施策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
55	新規	新型コロナウイルス感染症対策農業収益向上環境整備対策事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 300,000 ↓ 査定 300,000 [うち補正] 300,000	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて、県内農業者が高収益作物の生産拡大に安心して取り組めるよう、農業者支援を広域で取り組む団体が既存産地の枠を超えて広域で園芸・畜産の共同利用施設を整備・活用する取組を支援 [補助対象経費] 安定的な収益の確保や省力化につながるための広域で利用できる共同利用施設の整備に要する経費 [補助率] 2/3（国事業と併用の場合、1/3） [補助上限額] 1億円	農林水産部 [農林水産総務課]
56		新規就業者（農・林）確保促進事業	当初要求 23,759 ↓ 要求見直し 24,680 ↓ 査定 20,000 [うち補正] 20,000	新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえ、県内外から新規就業者を確保するための取組を実施 [実施内容] ・プロモーションビデオの作成やターゲット広告を掲載するなど、島根での新規就業者情報を発信 ・WEBを使った就業相談	農林水産部 [農業経営課] [林業課]
57		新型コロナウイルス対応経営改善支援事業	当初要求 25,000 ↓ 要求見直し 50,000 ↓ 査定 50,000 [うち補正] 50,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等が、関連業種への進出により経営改善を図るために必要な施設改修や備品購入等を支援 [関連業種への進出例] ・飲食店から食品製造業への進出 ・観光業から運送業への進出 など [助成要件] 事業費が100万円を超えるもので、経営革新計画を策定したもの [助成率] 2/3 [助成上限額] 500万円	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
58	新規	ものづくり産業事業再構築促進事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 140,000 ↓ 査定 40,000 [うち補正] 40,000	新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済や産業構造の変化に対応するため、県内製造業者が行う新分野展開や業態転換など、事業再構築に伴う経営計画の策定を支援 [助成対象経費] 経営計画の策定に係る経費（市場調査費、専門家経費など） [助成要件] 申請前直近6か月間のうち、売上高が低い3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業 [助成率] 2/3 [助成上限額] 200万円	商工労働部 [産業振興課]
59		しまね地域産業資源活用支援事業	当初要求 21,500 ↓ 査定 21,500 [うち補正] 21,500	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中、地域産業資源を活用して新しい事業化への取組を進める中小企業者等を支援 ①地域産業資源を活用してビジネス展開を目指す事業 [助成率] ソフト・ハード 1/2 [上限額] 300万円 [助成期間] 単年度 ②商工団体等の支援を受けて業界等が連携して行う事業 [助成率] ソフト 2/3 [上限額] 600万円 [助成期間] 2年度以内 ③県内取引の拡大を促進する事業 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 400万円 [助成期間] 2年度以内	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
60		ものづくり産業販路拡大支援事業	当初要求 12,000 ↓ 要求見直し 39,000 ↓ 査定 39,000 [うち補正] 39,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内製造業者の受注量を確保していくため、販路拡大の取組を支援 ①県内製造業者が、WEBを活用した展示会出展等を行う場合の経費を助成 [助成率] 2/3 [助成上限額] 100万円 ②県内製造業者が、営業代行事業者等を活用する場合の経費を助成 [助成率] 2/3 [助成上限額] 100万円 ③専門商社等が、複数の県内製造業者の製品をコーディネートし、展示会等で販路開拓を行う場合の出展経費等を助成 [助成率] 2/3 [助成上限額] 300万円	商工労働部 [産業振興課]
61		ものづくり産業生産プロセス変革支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 50,000 ↓ 査定 50,000 [うち補正] 50,000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している県内中小企業の生産性を高めるため、県内製造業者による遠隔操作や自動化など生産プロセスの変革に必要な設備導入等を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 1,000万円	商工労働部 [産業振興課]
62	新規	しまねデジタルイノベーション拠点整備事業	当初要求 70,882 ↓ 査定 70,882 [うち補正] 70,882	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内中小企業にとってネックとなるデジタル技術の導入支援や経営相談等を一体的に提供するため、「しまねソフト研究開発センター（ITOC）」を中小企業の支援機関が入居するテクノアークへ移転し、ワンストップ相談体制を整備	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63	新規	地酒と県産米を活用した観光誘客の推進	当初要求 0 ↓ 要求見直し 240,800 ↓ 査定 240,800 [うち補正] 240,800	「美肌県しまね」キャンペーンにおいて、地酒と県産米を活用した特典付き宿泊プランを造成し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするとともに、県産品の需要を拡大 (参考) “美肌県しまね” キャンペーン [内容] 温泉や食など「美肌」をテーマとした宿泊プランの造成をOTAと連携して実施 [期間] 通年 (注) OTA：Online Travel Agent (インターネット上で取引を行う旅行会社) の略	商工労働部 [観光振興課] 農林水産部 [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
64		“美肌県しまね” 観光総合対策事業	当初要求 142,690 ↓ 要求見直し 185,690 ↓ 査定 154,690 [うち補正] 154,690	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするとともに、感染収束後の観光需要の高まりを見据え、“美肌”をキーワードに、幅広い年代の女性をターゲットとした「美肌観光」を推進</p> <p>① “美肌県しまね” 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性向け旅行専門誌とのタイアップによりマイクロツーリズムに対応したプロモーションを展開 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 美肌関連スポットなどのコンテンツを充実し、WEBや新聞などにより県内外に広く情報発信 <p>② “美肌県しまね” 誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「温泉」や「食」等の地域資源を活用した「美肌観光」のモデルとなる旅行商品造成と施設整備に取り組む事業者を支援 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> OTAを活用した宿泊キャンペーンを通年で実施 旅行会社と連携し、FDA出雲線を利用した旅行商品造成を支援 近隣県からの日帰りや小グループでの催行を含めたバスツアー造成を促進 近隣県から石見地域への誘客を促進するため、ガソリン代等のキャッシュバックによるキャンペーンを実施 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>(注) マイクロツーリズム：週末等を利用した、比較的近距离への宿泊観光や日帰り観光 (注) OTA：Online Travel Agent（インターネット上で取引を行う旅行会社）の略</p>	商工労働部 [観光振興課]
65		日比谷しまね館等 を活用した県産品 の販売拡大と観光 誘客の推進	当初要求 0 ↓ 要求見直し 53,000 ↓ 査定 53,000 [うち補正] 53,000	<p>「日比谷しまね館」や「島根県物産観光館」、各種島根フェア等において、県産品の購入者に対して県産米を贈呈することで、県産品の販売拡大と観光誘客を推進</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66	新規	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 70,000 ↓ 査定 70,000 [うち補正] 70,000	国の補助事業を活用して観光拠点整備に取り組む事業者に対し、市町村と協調して支援を行い、県内観光拠点における面的な整備を促進 [補助スキーム] 国庫補助事業の採択を受けた事業者に対し、市町村と協調して助成額を上乗せ [負担割合] 国 1/2、県 1/6、市町村 1/6、事業者 1/6 (参考) 国庫補助事業の概要 5以上の事業者が策定した観光拠点再生計画に基づく整備費用等(宿泊施設、飲食店及び土産物店の施設改修、廃屋撤去に要する経費、感染拡大防止のための設備導入費など)を助成	商工労働部 [観光振興課]
67	新規	宿泊施設整備支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 50,000 ↓ 査定 30,000 [うち補正] 30,000	個室化、グランピングなどウィズコロナ時代における新たな宿泊需要に対応するため、県内民間宿泊事業者による宿泊施設の整備を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 1,000万円	商工労働部 [観光振興課]
68	新規	集客施設における環境整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 44,526 ↓ 査定 44,526 [うち補正] 44,526	新型コロナウイルス感染症への対応として開催される、新たな公演の形態へ対応するための環境整備を実施 [整備内容] リモートで出演者が共演する公演等に対応するためのプロジェクターを整備 [整備施設] ・県民会館 ・芸術文化センター	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69	新規	県立美術館魅力アップ事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,500 ↓ 査定 5,500 [うち補正] 5,500	新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少した入館者の回復・拡大を図るため、県立美術館の魅力アップを実施 ・ホームページやSNSを活用した情報発信 県立美術館が収蔵する「北斎」作品を高品質データ化し、情報発信を強化	環境生活部 [文化国際課]
70		自然公園の魅力アップ事業	当初要求 4,455 ↓ 要求見直し 38,459 ↓ 査定 38,459 [うち補正] 38,459	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させるため、県内自然公園等の魅力を向上させ、安全・安心・快適に利用できるよう施設整備を実施 ①隠岐ユネスコ世界ジオパークの整備 [実施内容] 解説看板、案内標識の設置 ②保全地域等の整備 [実施内容] 自然保護活動を実施している民間団体の創意工夫を生かし、遊歩道修繕や支障木伐採等を実施 [実施箇所例] 民間団体が希少種の保全や自然環境に親しむ場として活動している地域	環境生活部 [自然環境課]
71	新規	島根ふるさと館の改修に向けた基本構想の策定	当初要求 0 ↓ 要求見直し 316,000 ↓ 査定 20,000 [うち補正] 20,000	「島根ふるさと館」(島根県物産観光館)が、県外の観光客等に県産品の販売やPRを行う拠点施設として十分な効果を発揮できるよう、施設の魅力アップのための改修に向けた基本構想を策定	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
72	新規	特定有人国境離島 観光産業緊急支援 事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 85,250 ↓ 査定 85,250 [うち補正] 85,250	国の「特定有人国境離島地域社会維持 推進交付金」を活用し、隠岐地域における 観光客の回復と消費喚起を支援 [実施主体] 隠岐4町村 [事業概要] 隠岐地域で宿泊する旅行者に対 し、域内で利用できるクーポン券を 発行 [負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、 町村 2.25/10	商工労働部 [観光振興課]
73		特定地域づくり事 業協同組合設立支 援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 10,000 ↓ 査定 10,000 [うち補正] 10,000	新型コロナウイルス感染症の影響によ り地方移住への関心が高まっている中、 地域の担い手を確保する仕組みである特 定地域づくり事業協同組合の設立に係る 初期経費を助成 [事業主体] 市町村 [助成対象経費] 特定地域づくり事業協同組合の設 立支援経費 [助成率] 10/10 [助成上限額] 1市町村あたり 200万円 (注) 特定地域づくり事業協同組合：地域全体の仕事を 組み合わせる年間を通じた仕事を創出し、地域内外 の若者などを職員として雇用・派遣する地域の民間 企業などが出資する協同組合	地域振興部 [中山間地域・ 離島振興課]
74	新規	ホストタウン等 における新型コロナ ウイルス感染症対 策支援事業	当初要求 29,195 ↓ 査定 29,195	東京 2020 オリンピック・パラリンピッ ク競技大会に出場する外国人選手の事前 キャンプや事後交流を実施する市町村 に、新型コロナウイルス感染症対策に要 する経費を助成 [助成率] 国 10/10	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
75	新規	サテライトオフィス等活用促進事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 22,000 ↓ 査定 22,000 [うち補正] 22,000	国の「地方創生テレワーク交付金」を活用し、県内市町村と連携した県内へのサテライトオフィス誘致による企業立地を推進 ①サテライトオフィス等活用促進事業 県内の立地環境PRや進出企業の人材採用活動等への支援を実施 ②進出支援事業 既存の県有サテライトオフィス等へ進出する企業に対し、進出支援金を交付 [交付上限額] 1社あたり100万円 [負担割合] 国1/2、県1/2 (参考) 既存の県有サテライトオフィス等 ・テクノアークしまね ・いわみぷらっと	商工労働部 [企業立地課]

Ⅲ 県民生活の支援

1 県民生活の支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
76		感染症専門家派遣事業	当初要求 4,095 ↓ 要求見直し 4,110 ↓ 査定 4,110	高齢者施設等において適切な感染防止対策が講じられるよう、感染症専門家で構成する「感染管理支援チーム」を組織し、専門的な相談支援を実施	健康福祉部 [薬事衛生課]
77		新型コロナウイルス感染症に係る介護・障がい福祉等サービス継続支援事業	当初要求 52,851 ↓ 要求見直し 42,782 ↓ 査定 42,782	介護・障がい福祉サービス事業所等において、継続してサービスを提供するために必要な経費を支援 ①介護・障がい福祉サービス事業所等への支援 ・感染が発生した事業所等への応援職員派遣に係る経費を助成 ・感染が発生した事業所等における増加経費を助成 ②県の体制整備 緊急時における事業者への応援体制の整備	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]
78		障がい者支援施設等の個室化支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 3,712 ↓ 査定 3,712 [うち補正] 3,712	新型コロナウイルス感染者の感染拡大を防止するため、障がい者支援施設等において多床室を個室化する際の改修に要する経費を助成 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、設置者 1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79		生活福祉資金の特例貸付	当初要求 0 ↓ 要求見直し 705,553 ↓ 査定 705,553 [うち補正] 705,553	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業等で収入の減少があった世帯に貸し付ける特例の生活福祉資金について、貸付の受付期間が延長されたことに伴い、貸付原資、債権管理事務費を増額 [貸付受付期間] 令和3年3月末まで [申込み先] 市町村社会福祉協議会等 [負担割合] 国 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
[貸付内容]					
	区分	緊急小口資金 (主に休業された方向け)	総合支援資金 (主に失業された方等向け)		
	貸付上限	20万円以内	月20万円以内×原則3月以内		
	据置期間	1年以内 (令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付に関しては、令和4年3月末まで延長)			
	償還期限	据置期間経過後2年以内	据置期間経過後10年以内		
	貸付利子	無利子			
	保証人	不要			
80		高等教育の負担軽減	当初要求 3,815 ↓ 査定 3,815	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯の教育費負担を軽減するため、県立大学及び県内私立専修学校で修学する生徒等に対して、入学料及び授業料を減免	総務部 [総務課]
81		県立大学・私立専修学校授業料減免補助事業	当初要求 28,225 ↓ 要求見直し 30,961 ↓ 査定 30,961 [うち補正] 2,736	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となる生徒の修学継続を支援するため、県立大学及び県内私立専修学校で修学する生徒等に対して、授業料の一部を減免 [対象] 年収約590万円未満の世帯 [減免率] 1/3→1/2 など	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
82		高等学校等就学支援事業	当初要求 4,090 ↓ 要求見直し 36,793 ↓ 査定 36,793 [うち補正] 32,703	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯の高校生等の就学を支援 ①授業料の減免 家計が急変した世帯の高校生等の授業料を減免 ②奨学のための給付金 家計の急変により住民税非課税世帯に相当すると認められる者等を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]
83		コロナ禍におけるNPO緊急支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 30,000 ↓ 査定 15,000 [うち補正] 15,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、困難を抱える住民に対し、NPOが行う新たな取組等を支援 [支援対象] NPO法人、社会貢献活動を行う団体(市民活動団体、社団・財団法人) [助成割合] 10/10 [助成上限額] 1団体あたり50万円	環境生活部 [環境生活総務課]
84		キャッシュレスによる納税環境整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 58,934 ↓ 査定 58,934 [うち補正] 58,934	窓口納付以外の納付の方法を広げるため、スマートフォンアプリによる電子決済サービスやクレジットカードによる決済サービスでの納税が可能となる対象税目を拡大 [拡大税目] ・個人事業税 ・不動産取得税 など ※自動車税種別割は9月補正予算で対応済み	総務部 [税務課]
85		県立図書館パワーアップ事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 35,093 ↓ 査定 35,093 [うち補正] 35,093	新型コロナウイルスの感染症の影響による外出抑制に伴い県民が自宅で過ごす時間が増加する中、県立図書館の蔵書の充実と書架整備により、県民の読書環境を充実	教育委員会 [社会教育課]

IV その他

1 県民・県外へのきめ細かな情報発信

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
86		新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	当初要求 44,834 ↓ 査定 44,834	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や各種支援など関連する情報を、各種媒体を活用して県民に向けて分かりやすく発信	政策企画局 [広聴広報課]
87	新規	新型コロナウイルス感染症に係る自死総合対策事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,000 ↓ 査定 5,000	新型コロナウイルス感染症の影響による自死の予防対策を強化 ・自死予防対策を行うための情報発信 ・自死予防対策を行う市町村への支援	健康福祉部 [障がい福祉課]
88		しまねのイメージ発信事業	当初要求 189,367 ↓ 査定 187,167 [うち補正] 187,167	島根への関心を高め、県外からの移住の検討や県内への定住につながるよう、島根の人や暮らしなどの魅力を、しまねのイメージとして、県内中高生やその親世代、都会の若者向けにそれぞれ分かりやすく発信 ・県内中高生やその親世代に向けて、島根への誇りや愛着を持ち、将来の定住を考えてもらえるよう、島根ならではの暮らしやすさや都会の生活の厳しさとの対比などの情報を発信 ・都会の若者に向けて、移住先の一つとして意識してもらうため、「人間らしい温もりのある暮らし」ができる「しまね」のイメージを、SNS、WEB、雑誌、新聞広告等を活用して情報発信	政策企画局 [広聴広報課]

IV その他

2 県立施設等の感染症対策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
89		県有施設における環境整備	当初要求 253,200 ↓ 要求見直し 274,390 ↓ 査定 274,390 [うち補正] 274,390	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県有施設の環境整備を実施 ①保健所の空調設備を全館空調から個別空調に改修 ②和式トイレから洋式トイレへの改修 [実施箇所数] 38 施設 64 か所 ③トイレの手洗い設備の給水栓自動化 [実施箇所数] 19 施設 163 か所	総務部 [管財課]
90		体育施設における環境整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 8,900 ↓ 査定 4,200 [うち補正] 4,200	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、島根県体育協会が実施するクレー射撃場のトイレの洋式化改修を支援	環境生活部 [スポーツ振興課]
91		産業交流会館管理運営事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 3,000 ↓ 査定 3,000 [うち補正] 3,000	新型コロナウイルス感染症への対応として増加しているオンライン会議等の開催に対応するため、くにびきメッセ（産業交流会館）の Wi-Fi 機器を増設し、インターネット通信環境を整備	商工労働部 [商工政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		警察施設における 感染防止対策	当初要求 0 ↓ 要求見直し 110,855 ↓ 査定 67,615 [うち補正] 67,615	警察施設において新型コロナウイルス 感染症の感染防止対策を実施 [実施内容] ・警察署及び交番等の受付カウンタ ーに、飛沫拡散防止の遮蔽板を設 置 ・密状態を避けるために、運転免許 センターに運転免許証作成用写真 撮影装置を増設 など	警察本部

IV その他

3 県行政の体制強化等

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
93		3密を避けた会議 開催等の実施	当初要求 0 ↓ 要求見直し 8,155 ↓ 査定 8,155 [うち補正] 8,155	感染のリスクが高い「3密」を避けた記者会見や会議等を開催するために必要な機材を整備	総務部 [人事課] [管財課] 警察本部
94		新型コロナウイルス感染症対策R3 調整費	当初要求 0 ↓ 要求見直し 1,000,000 ↓ 査定 1,000,000 [うち補正] 1,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により新たに生じる財政需要に機動的に対応するため、枠予算を設定	総務部 [財政課]